

Q 人件費削減・行財政改革の

方向性をしめせ

A 長期的視野にたった改革



中山 美幸議員

町長は本議会に町長をはじめとする三役の給料の減額を提案されましたが、「広報おさき」によると管理職手当ての減額なども考えておられるようです。町民からは、町長の行財政改革に取り組む姿勢がはつきり見えてこないなどの話もあります。そこで町長の行財政改革に対する私案を示されたい。

長期的視野にたった改革が必要

町長

行政の機構・人事・予算・管理手法など制度の見直し改善や長期的な視野にたった制度の改革が必要となります。

そこで本町で現在行っている行財政改革の取り組みは、町民代表による「行政改革調査専門委員会」、関係各課で構成する「事務改善委員会」などを中心に行財政改革の実施に向けて検討がされており、人員削減などにおいては、特別職の給与月額・役場管理職手当ての減額・役場職員の見直しなど課手当ての見直しなど事務改善委員会を始め関係各課で検討しております。

中山議員

即効性のあるものとしては、平成16年度中に職員4名が退職することに對し、平成17年度は新規採用は見合わせており短期的効果が現れると考えています。

どうする 職員定数削減は

平成15年12月定例議会で、平成32年度までに25名の職員削減と答弁されておられますが、今でも変わらないか。

53名の削減を計画

総務課長

平成33年度まで53名削減

減の計画をしておりませんが、これは目安でありもっと早くなる可能性もある。

本町人件費 削減計画は

中山議員

南部曾於地区合併協議会(志布志市)の新市町づくり財政計画の中で平成15年度と27年度を比べてみると、人件費で約30%・物件費30%・普通建設事業費28%などの削減が計画されているようですが、本町の計画は

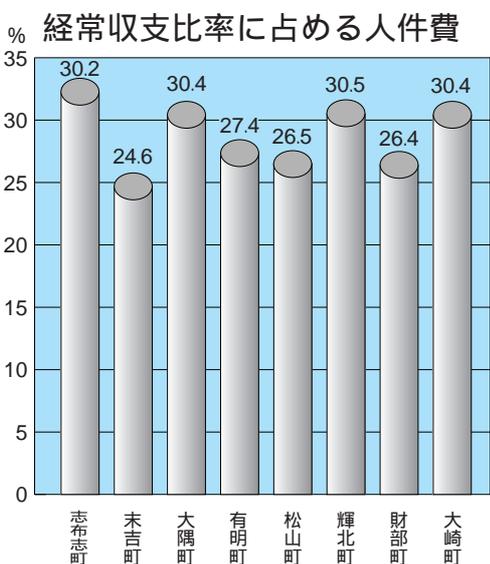
現時点では 25%の削減

町長

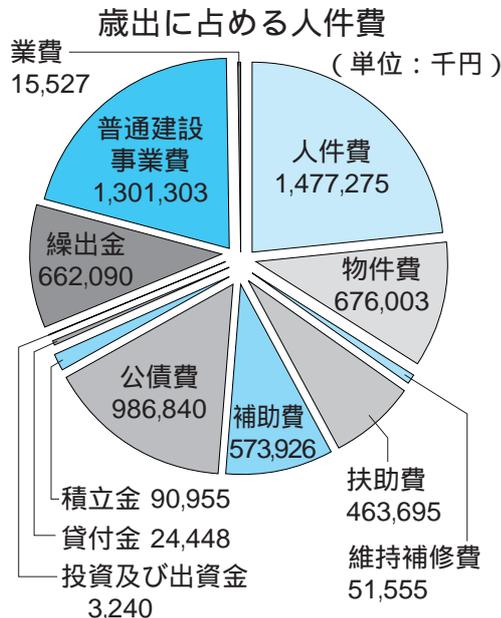
本町でもさまざまな委員会等で多方面の研究議論を重ねております、普通建設事業など効率のよい補助事業に主眼をおきながら事業の推進に努めていきたい。

総務課長

人件費は53名減員で約3億5千800万円25%の削減になります。正確な数値は3月に出てくると思います。



経常収支比率に占める人件費は、年度年度による建設事業などの増減の影響を受けずに見ることができる。



平成15年度歳出総額63億2千685万7千に占める人件費は14億7千727万5千円(約25%)を占める。